

# 平成28年度

# 施政方針・主要事業

平成28年度は、常に時代の一步先を行く「日本一健康文化都市」の実現に向けて、第2次袋井市総合計画や地方創生総合戦略、第2次袋井市行政改革により、新たな10年のまちづくりをスタートします。子どもや若者をはじめ、子育て世代からシニア世代まで、すべての人たちがお互いにつながり、支え合い、誰もが幸せを実感できるまちを目指して新たな決意のもと、全力でまちづくりに臨んでまいります。

☎企画政策課企画係 44-3105

## ～戦略的投資でスタートダッシュ～

これからの10年を展望すると、全国的に進んでいる人口減少と少子高齢化は、県内有数の高い出生率を誇る本市でも最優先で取り組むべき課題であり、市民や団体・企業・行政が、子育て環境の充実はもとより教育や産業の振興・都市環境の向上などあらゆる分野で、知恵と力を結集し、まちづくりに臨んでいく必要があります。

そのため、第2次袋井市総合計画では、まちの将来像に「活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市」を掲げて、「子育て」・「定住」・「市民力」の3つをキーワードに施策展開を図っていきます。

また、この新たなまちづくりを加速させるため、「輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「若者が魅力を感じるまちづくりへの挑戦」・「ふくろい『場のチカラ』を向上させる挑戦」・「健康づくりをリードする袋井の新たな挑戦」の3つの挑戦に取り組んでいきます。

さらに、「未来志向の経営感覚のもと、大胆な改革を成し遂げる」ことを基本理念に掲げた第2次袋井市行政改革を、総合計画とともにまちづくりの両輪と位置づけ、時代の一步先を行く新たな発想や手法を取り入れた改革に取り組み、経営資源を最大限に有効活用した生産性の高い市政運営を行っていきます。

平成28年度は、これらのビジョンをもとに、「戦略的投資でスタートダッシュ」を図る年として、6つの重点取り組み項目を掲げて力強くまちづくりを進めるとともに、本市固有の価値を高め、市内外にまちの魅力を発信していきます。



袋井市長 原田英之

まちの将来像 活力と創造で 未来を先取る 日本一健康文化都市

子育て

定住

市民力

## 平成28年度6つの重点取り組み項目

### 子育て・健康長寿への投資

- 1 子どもや子育て世代が輝くまちへ
- 2 健康長寿で暮らしを楽しむまちへ



### 住み続けたいまちへの投資

- 3 魅力的な住環境で快適に暮らせるまちへ
- 4 革新と創造で活力みなぎる産業のまちへ
- 5 みんなが安全・安心に暮らせるまちへ



### 未来を拓く市民への投資

- 6 市民一人ひとりが主役のまちへ



施政方針の全文は、市ホームページや市役所2階・情報公開コーナーでご覧いただけます。



子育て

1 子どもも子育て世代が輝くまちへ

袋井市は県内トップクラスの出生率を誇り、子どもや子育て世代が多く暮らしていることは、かけがえのないまちの宝です。

子どもの成長や子育て世代の支援をさらに充実し、まちの発展に取り組んでいきます。

●育ちの森トータルサポート事業

【予算額】 1億3,359万円

本年1月に、子ども早期療育支援センター「はぐくみ」の移転により全面オープンした子ども・子育て支援エリア「育ちの森」に、新たに所長を配置してエリア内の各施設の連携強化を図り、0歳から18歳まで切れ目のない子育て支援サービスを提供します。

●子育て応援 子ども・子育て支援事業

【予算額】 6億8,805万円

〔(仮称)笠原認定こども園〕の建築工事や、社会福祉法人などの認可保育所の新設・移行支援などを行い、待機児童の早期解消を目指します。

さらに放課後児童クラブについて、浅羽北小学校など3校で対象学年を引き上げるとともに、袋井北小学校など5校で受け入れ人数拡充のためのクラブ室の新築や増改築を行い、子どもや子育て世代の支援を充実します。

●産科医療施設開業等支援事業

【予算額】 2,785万円

6月の開院を目指し建設が進められている産婦人科医院「ふくろいマタニティクリニック」の開院支援や、「笠原産婦人科医院」の分べん受け入れ再開に向けた支援を行い、身近で安心して出産できる環境を整備します。

●教育ICT推進事業

【予算額】 9,851万円

三川小学校など3校に先行整備した「電子黒板機能付きプロジェクト」について、浅羽南小学校など5校への整備拡大を図るほか、市内すべての小学校へのデジタル教科書の整備など「ICTを活かした教育」を積極的に展開し、子どもたちの学びへの興味や関心を高め、学力の向上を図ります。

●いじめ・不登校未然防止支援事業

【予算額】 1,111万円

小・中連携コーディネーターの配置などにより、浅羽中学校区で不登校の減少などに成果を上げた「魅力ある学校づくり調査研究事業」をすべての中学校区に広めるとともに、小・中学生を対象としたアンケート「教育心理調査」を継続実施することで、1人ひとりを大切にしたい魅力ある学校づくりに取り組めます。

健康長寿

2 健康長寿で暮らしを楽しむまちへ

袋井市は、市民の皆さんが健康で生きがいをもって暮らせる「日本一健康文化都市」を目指し、まちづくりに積極的に取り組んでいます。

全国的に高齢化が進行する中で、保健・医療・介護・福祉の総合的な拠点として平成27年5月に開設した「市総合健康センター」を中心とした健康づくり施策を充実・強化することで、市民の健康寿命を延ばす取り組みを推進します。

●「3Days Worker's Office」構想

【予算額】 1,030万円

高齢者をはじめ子育て期の女性などフルタイムでの就労が困難な方を対象に、「生きがい就労」という新しい働き方を創出し、労働市場の需要と供給の総合調整のほか、ジョブトレーニングなどを支援する仕組みを構築します。

●(仮称)袋井市総合体育館

【予算額】 5,547万円

市民のスポーツや健康づくりに取り組める環境を充実するため、平成32年度の開館に向けて、業務内容や事業契約の締結などに取り組めます。

●糖尿病予防・撃退推進事業

【予算額】 450万円

浜松医科大学・尾島俊之教授らの指導を受けて、特定健診の結果などのデータを分析し、疾患原因の究明と有効な対策の検討を行い、生活習慣病予防の強化を図ります。

●市総合健康センターなどの充実

【予算額】 2億6,825万円

4月から、聖隷袋井市民病院に「回復期リハビリテーション病棟」を開設し、地域医療の拠点として市民に信頼される病院運営を行います。

また5月からは、市総合健康センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、専門的知識を有する専属職員や外国人通訳員を配置することで、妊娠や子育てに関する充実した相談支援を行います。



## 定住

### ③ 魅力的な住環境で 快適に暮らせるまちへ

これまで袋井市は、豊かな自然や田園風景と調和を図りながら土地区画整理事業を推進するとともに、市道上久能鷲巢線などの幹線道路や商業施設の整備を推進してきました。

引き続きICT環境の整備や袋井駅南地区のまちづくりを促進し、さらに快適で魅力あるまちづくりに取り組みます。

#### ●ICT街づくり推進事業

【予算額】 4,720万円

国内外の観光客などが無料で利用できる「WiFi-Fi」の整備や、行政が保有する公開可能な様々なデータを自由に使えるよう「行政情報のオープンデータ化」などを推進します。

#### ●歩いて楽しむまちづくり

【予算額】 1億697万円

袋井駅を中心に半径1キロメートル圏をモデルに進めている「歩いて楽しむまちづくり」について、公園や道路整備の測量調査などに取り組みます。

#### ●袋井駅南地区まちづくり

【予算額】 1億200万円

袋井駅南地区について、土地区画整理事業の推進や商業施設・医療施設などの一体的な整備に向けて地元組織の支援を行います。

## 定住

### ④ 革新と創造で活力 みなぎる産業のまちへ

TPP（環太平洋経済連携協定）などによる産業や経済の環境変化に対し、中小企業や農業の経営力向上などを図るとともに、「遠州三山」などの地域資源を活用した観光振興を推進するなど、産業の活性化に積極的に取り組みます。

#### ●豊沢工業団地整備関連事業

小笠山山麓開発事業

【予算額】 9,510万円

「豊沢工業団地整備事業」の早期完了に向け、藤ヶ谷川の護岸整備などに取り組むとともに、小笠山山麓開発について、早期に着手できるように、区域内道路の測量設計などを推進します。

#### ●門前活性化プロジェクト

【予算額】 25万円

観光交流客の増加を図るため、主要観光拠点である「遠州三山」を中心にPRし、門前景観づくりや空き店舗の利活用を推進します。

#### ●袋井ブランド農産物パワーアップ事業

【予算額】 1,183万円

メロン・お茶・お米・イチゴなど高品質な農産物を首都圏でPRする「ふくろい農産物ブランドプロモーション事業」や、海外への販路拡大に向けた産地づくりなどに取り組みます。

## 定住

### ⑤ みんなが安全・ 安心に暮らせるまちへ

「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」をもとに、津波被害への対策をはじめ、住宅や公共施設の地震対策、防災関連施設の整備や設備の充実、さらには、地域防災力の強化や皆さんへの情報伝達の迅速化などに取り組みます。

#### ●袋井消防庁舎

（仮称）袋井市防災センター整備事業

【予算額】 1億1,336万円

今後、予想される「南海トラフ巨大地震」をはじめ、複雑多様化する災害に迅速に対応するため、平成32年度の消防・防災センター合同庁舎の開設に向けて、建物の設計や用地取得などに取り組みます。

#### ●高尾第1幹線改修事業

【予算額】 1億7,200万円

秋田川流域の浸水被害の軽減を図るため、流域上流部（三門町・栄町・睦町）の雨水を直接原野谷川へ排水できる放水路を整備する「高尾第1幹線（高尾放水路）改修事業」を推進します。

#### ●袋井幸浦の丘プロジェクト

【予算額】 5億3,490万円

豊沢工業団地整備事業で発生した土砂を活用した防潮堤整備を推進するとともに、植樹やウミガメ保護などの保全事業や、市民の憩いの場となるよう海岸防災林や休養施設などの整備及び維持管理事業などに取り組むための具体的な計画を立案します。

#### ●平成の命山整備事業

【予算額】 3億9,526万円

津波被害軽減対策として湊西地区と東同笠・大野地区で整備を進めている「平成の命山」について、平成28年度内の供用開始に向けて建設工事を推進します。

袋井消防庁舎・（仮称）袋井市防災センター完成イメージ図



平成28年3月に完成した  
中新田地区命山



市民力

6 市民一人ひとりが主役のまちへ

近隣市町の中でも自治会加入率が比較的高い袋井市では、地域の各世代が協力して、防災訓練、お祭り・敬老会の開催などに取り組んでいます。

こうした取り組みを将来にわたり継承していくため、市民と行政による協働のまちづくりを推進します。

●公民館コミュニティセンター化事業

〔予算額〕 61万円

市民・団体・企業の代表者などで構成する「袋井市コミュニティセンター検討会」を中心に、課題や内容の整理などを行い、平成30年度を目標に、公民館のコミュニティセンターへの移行を推進します。

●袋井スポーツドリム事業

〔予算額〕 588万円

2019年にラグビーワールドカップがエコパスタジアムで開催され、その翌年の2020年には、東京オリンピック・パラリンピックが東京都を中心に各地で開催されます。

スポーツのビッグイベントが連続して開催されることを契機に、準備事業や関連事業などの取り組みを「袋井スポーツドリム」と称して、スポーツ振興や観光振興・地域づくりや人材育成など多岐にわたり事業を推進します。

●ふくろい市民映画の製作

〔予算額〕 1,271万円

監督に本市出身の池田千尋さん（いけだちひろ）を招き、「ふくろい市民映画製作実行委員会」を設置し、市民主体の映画づくりに取り組みます。

子どもたちが本市の魅力や自慢を題材とした映像づくりに取り組み、その姿をドキュメンタリーとして映画化することを計画しています。

●袋井宿開設四〇〇年記念事業

〔予算額〕 9,740万円

平成28年は、東海道五十三次のどまん中に位置する袋井宿が開設されてから400年目を迎える記念の年です。

市民主体の実行委員会が中心となって、メインイベントとなる「袋井宿開設四〇〇年記念祭」を10月29日（土）・30日（日）に開催し、「時代絵巻パレード・現代パレード」や「大物産展」などを実施し、袋井宿400年の歩みとこれらを市民一丸となり祝います。



第2次市改革 袋井市行政改革

「未来志向の経営感覚で大胆な改革」  
時代の一步先を行く取り組みへの挑戦

行政改革は、施策を横断する視点や各種事業を効果的かつ効果的に推進する視点などから、総合計画とともに両輪となって、まちづくりを進めていく原動力となるものです。

平成28年度から10年間を対象とする第2次袋井市行政改革では、「未来志向の経営感覚のもと、大胆な改革を成し遂げる」ことを基本理念に掲げ、3つの基本方針をもとに、時代の一步先を行く新たな発想や手法を取り入れた挑戦型の改革に取り組めます。

▽基本方針：市民とともに高め合う行政経営を市民に信頼される袋井市へ

市民・団体・企業など多様な主体と行政が良きパートナーとなって、それぞれが持つ可能性を今まで以上に発揮した改革に取り組めます。

●シティプロモーション事業

〔予算額〕 2,632万円

本年1月に就任した本市出身の著名人など「ふくろい未来大使」や、SNSなどを活用して情報発信する「市民プロガー」の育成などにより、本市の知名度向上や魅力アップを図ります。

▽基本方針：自主性・自立性の高い行政経営を先見性に優れた袋井市へ

人・物・財源・情報といった経営資源を有効活用した改革に取り組めます。

●ふるさと納税制度の活用促進

〔予算額〕 5,400万円

本市で産出する農産物や民間企業が生産する商品などバラエティに富んだ返礼品をそろえて、収入の増加を図る「ふるさと納税制度」の活用を促進します。

▽基本方針：コストと成果を重視した行政経営を常に進化し続ける袋井市へ

職員1人ひとりの能力向上と柔軟で機動的な組織体制の構築を図るとともに、コストと成果を重視した行政サービスの最適化を図る改革に取り組めます。

●ICTオフィス改革事業

〔予算額〕 880万円

タブレット端末の活用による「ペーパーレス会議」や、出張中の移動時間を利用した「モバイルワーク」の試行導入などを図ります。